

これからの時代に求められる力とは？
変化の激しいこれからの社会を生きる子どもたちには、[生きる力]、[確かな学力]を育むことが必要です。

確かな学力

生きる力

豊かな人間性

健康・体力

[生きる力]とは

変化の激しいこれからの社会を生きる子どもたちに身に付けさせたい「確かな学力」、「豊かな人間性」、「健康と体力」の3つの要素からなる力

[確かな学力]とは

知識や技能はもろろんのこと、これに加えて、学ぶ意欲や自分で課題を見付け、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する資質や能力等まで含めたもの

Q 「生きる力」とはどのような力ですか。

A これからの変化の激しい社会においては、学校で学んだ知識のみで社会生活を送るのではなく、子ども一人一人が自ら個性を發揮し、困難な場面に立ち向かい、未来を切り拓いていく力が求められます。このために必要となるのは、自ら学び自ら考える力などの「確かな学力」、他人を思いやる心や感動する心などの「豊かな人間性」、たくましく生きるための「健康と体力」などです。学校だけでなく、家庭や地域と一緒に育むものですが、学校では、これからの生涯学習の中で、社会に出た後も生涯学び続けることができる基礎的な資質や能力を育むことを重視しています。このように「生きる力」を育成の重要性は、平成8年の中央教育審議会答申で提唱されたものであり、現在の「学習指導要領」のねらいとなっております。

Q 「確かな学力」とはどのような力ですか。

A これからの子どもたちには、基礎的・基本的な「知識や技能はもろろん」ですが、これに加えて、「学ぶ意欲」や「思考力・判断力・表現力など」を含めた幅広い学力を育てることが必要です。これを「確かな学力」といいます。大学や企業の人事担当者も、今の子どもについて論理的思考力や問題発見力、行動力・実行力などについて課題があると指摘しています。また、全国的・国際的な学力調査では、今の日本の子どもたちは、学ぶ意欲や判断力、表現力に課題があることが指摘されています。各学校では、子ども一人一人に応じた指導するなど「わかる授業」を行い、「確かな学力」を育むことができるように努めています。

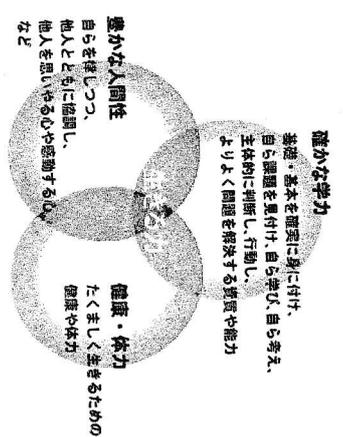
3

子どもたちの「生きる力」を育みます

平成14年度から実施されてきた学習指導要領では、「生きる力」を育むことを理念としてきました。新しい学習指導要領では、子どもたちの「生きる力」をより一層育むことを目指します。

学習指導要領の理念「生きる力」

学習指導要領の理念は「生きる力」、それは、知・徳・体のバランスのとれた力のことです



新しい学習指導要領改訂のポイント

○これからの「知識基盤社会」の時代において「生きる力」を育むという理念はますます重要だと考えられています

○教育基本法改正等により教育の理念が明確になるとともに、学校教育法改正により学力の重要な要素が規定されました

今回の改訂においては、これまでの理念を継承し、教育基本法改正等を踏まえ、「生きる力」を育成

学力の重要な3つの要素を育成します

①基礎的な知識・技能をしっかりと身に付けさせます

②知識・技能を応用し、自ら考え、判断し、表現する力を育みます

③学習に取り組む意欲を養います

「ゆとり」か「詰め込み」かではなく、基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成との両方が大切。それぞれの力をバランスよくのばしていきます。

よく知る

新しい学習指導要領について

Q 「学習指導要領」とはどのようなものですか。

A 全国のどの地域で教育を受けても、一定の水準の教育を受けられるようになるため、文部科学省では、各学校で教育課程(カリキュラム)を編成する際の基準を定めています。これを「学習指導要領」といいます。「学習指導要領」では、小学校、中学校、高等学校等ごとに、それぞれの教科等の目標や大まかな教育内容を定めています。また、これとは別に、学校教育法施行規則で、それぞれの教科等の年間の標準授業時数を定められています。各学校では、この「学習指導要領」や年間の標準授業時数等を踏まえ、地域や学校の実態に応じて、教育課程(カリキュラム)を編成しています。

Q これまでの学習指導要領の変遷について教えてください。

- A 「学習指導要領」は、戦後すぐに試案として作られました。現在のようないまの形では定められたのは昭和33年のことであり、それ以来、ほぼ10年毎に改訂されてきました。それぞれの改訂における、主な特徴は、以下のとおりです。
 - 昭和33～35年改訂 教育課程の基準としての性格の明確化(道徳の時間の創設、系統的な学習を重視、基礎学力の充実、科学技術教育の向上等)
 - 昭和43～45年改訂 教育内容の一層の向上(「教育内容の現代化」)(時代の進展に対応した教育内容の導入(算数における集合の導入等))
 - 昭和52～53年改訂 ゆとりのある充実した学校生活の実現(各教科等の目標・内容を中核的事項にしぼる)
 - 平成元年改訂 社会の変化に自ら対応できる心豊かな人間の育成(生活科の新設、道徳教育の充実等)
 - 平成10～11年改訂 基礎・基本を確実に身に付けさせ、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」の育成(教育内容の厳選、「総合的な学習の時間」の新設等)

学習指導要領改訂のキーワード

2017.2

解説 無藤 隆

制作 馬居 政幸 角替 弘規

明治図書

2017年1月

無藤 隆

まえがき

本書は新しい学習指導要領の目指すところをいくつかのポイントに分けて、その趣旨を解説したものです。

2016年8月に中央教育審議会教育課程企画特別部会から「次期学習指導要領に向けた審議のまとめ」が出ており、さらに同年12月にはそれを書き直した中央教育審議会答申が出ました。それを受けて、2017年3月に学習指導要領として告示されます。当然ながら、それは詳細に様々な面から議論を整理し、さらに各教科等にわたって具体的に述べていますが、そのため、かえって学習指導要領の改訂の一番大事なポイントが何かが分かりにくくなるようにも思います。

そこで、本書では対話という形を取って、思い切ってわかりやすさに努めて解説をしました。答申や指導要領の文章をそのまま忠実に引用し言い換えるというより、私なりの言い方にすべて直して論じています。

それは、今回、中央教育審議会の教育課程部会や教育課程企画特別部会という、指導要領の「総則」に特に関わるところに参画して2年間ほど多くの委員や文科省の担当者と議論を行い、またその議論を整理してきたところで、考えたことや分かったことをまとめているのです。同時に、この25年ほどの教育心理学やカリキュラム研究やさらに現場実践の成果を念頭に置き、また世界の国々の21世紀としての学校とカリキュラムを問い直し、再構築していく動きを受けてのことです。

今回の改訂の趣旨は以下の4つほどのところを特にとらえることで見てくるものです。

第1は「社会に開かれた教育課程」というとらえ方です。それを、未来軸、主体軸、社会軸として整理できます。10年後・20年後の未来社会を構想しつつ、未知な出来事が次々に起こるであろう事態へ対応できるよう、学び続ける主体としての力を養い、そのために学校がどうあったらよいのかを学校の当事者と共に社会の多様な人々と共に考えていきます。

第2はカリキュラム・マネジメントです。それは、教育課程やその他の教育活動や指導計画等の学校が行うことについて、目標を見直し、とりわけ教科横断的な面に配慮し、それがうまく働いているかの点検と改善を進め、そのために保護者や地域の人たちと協力し、それぞれの責務を果たしつつ、助け合うことです。学校が行うことは文部科学省や教育委員会の規定によって、あるいは教科書ですべて決まるわけではなく、裁量部分がかなりあるのだと改めて見直し、子どもの未来のための学校を作ることなのです。

第3は、それを受けて、学校としてはどう子どもを育てるかを、個別の教科などを超えて、未来に生きるための核となる力を明確にすることです。それを資質・能力と呼び、知識・技能の面、思考力などの面、学びに向かう力などの面として整理しました。それは知的な力としての知識と思考、情意の力としての意欲や意志などを組合せ、それらが習得・活用・探究のサイクルを通して高めあっていく過程として学校教育を構想することです。知識を構造化し思考力を支え、思考によってさらに構造化・概念化が進むことと、それを通して意欲や意志が高まることをいっています。

さらに、その構造化された知識と意欲の組合せが教科等で実現していくとき、その教科固有のあり方が問題解決の道具として使われるようになっていきます。そのあり方を教科等における見方・考えと呼んで、それが教科等ごとの指導要領の骨格を構成するようにしていきます。

第4はアクティブ・ラーニングを子どもが学ぶ過程における中核にある働きとしてとらえ、その際の指導のポイントを明確にすることです。学習者が与えられた情報を元にそれに取り組む過程は能動的でなければ成り立ちません。新たな情報を自分なりの理解で既に獲得してきた構造的な知識に組み込むことだからです。学びは本質的にアクティブなのです。それを指導において喚起し、持続させるにはどうしたらよいのか。当然、教師がわかりやすく解説することもその促しとして必要なことです。その上で、とりわけ、3つの学びのあり方を、単元のそこかしこに多少とも実現しようと指導を工夫していったらどうでしょうか。それを、主体的・対話的で深い学びの実現と呼

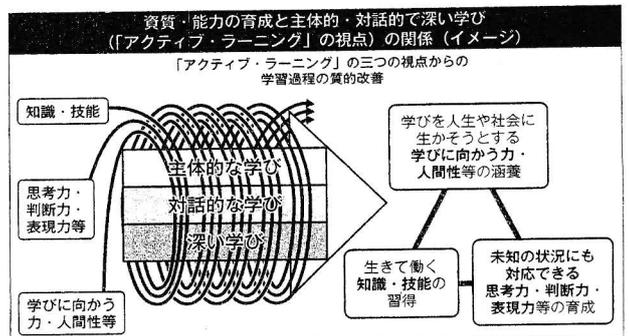
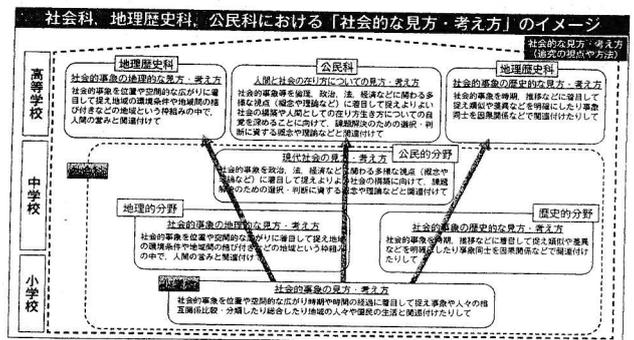
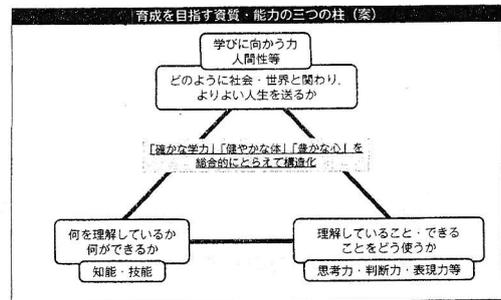
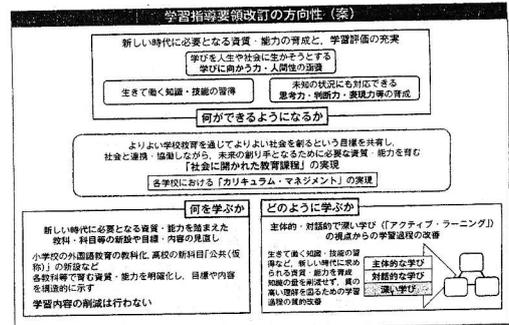
んでいます。

主体的学びとは意欲を持って学び、最後まで粘り強く取り組んでいくことであり、それは振り返りと見直しを持って学ぶことにより可能になります。対話的学びとは各自が自分の考えを表現し、その多様な表現を共有し、そこから自分の考えを見直ししつつ、他者の考えから学び、相互に発展させていくことです。深い学びとは、主体的対話的学びを通して、教科等の見方・考え方を深め、自分の問題解決の道具として使えるようにしていく過程です。それらの学びをいづれは自分でも出来るようにしていくことが学校教育の使命です。

以上のような考え方が学習指導要領の「総則」に記載されると共に、各教科等の目標と内容に反映されていきます。資質・能力の三つの柱を教科等において目標とし、そこに見方・考え方を内容として具体化し、指導の留意点として3つの学びが示されることが基本形となります。

終わりに、この対話を可能にして頂き、単なるインタビューを超えて、全体を構成し、内容を実のあるものにして頂いた馬居政幸先生と角替弘規先生に感謝致します。また異例のやり方を分かりやすい形にして頂いた明治図書編集部にお礼を申し上げます。

知識の構造化と学力の再定義



教育課程・方法論

コンピテンシーを育てる授業デザイン

松尾 知明

学 文 社

21 世紀の変化の激しい社会を生き抜く力（コンピテンシー）とは、どのようなものであろうか。このようなコンピテンシーを育成するには、いかに授業をデザインしていけばよいのだろうか。

グローバル化が進み、知識基盤社会が到来する中で、コンピテンシーを育成する授業デザインの革新が求められている。それは、「何を知っているか」だけでなく「何ができるか」を育む教育への転換である。本書は、知識の活用をめざす新しい教育のあり方が求められる中で、人間の全体的能力（知識・スキル・態度）としてのコンピテンシーの育成に焦点をあて、これからの授業デザインについてわかりやすく紹介することを目的としている。

さて、激しく変化する現代社会においては、さまざまな課題や新たな問題が恒常的に立ち現れ、社会的にも個人的にも私たちはそれらへの対応や問題解決に迫られている。このようなめまぐるしく移り変わる社会では、自立した個人が自ら問いを立て、限られた情報をもとに、他者と協働しながら直面する諸課題を解決していくことが求められる。

こうした現代社会を生き抜く力を育むためには、教科等の知識の習得をめざす従来型の教育では限界がある。知識の獲得だけでなくそれを活用して問題解決のできるコンピテンシーの育成を可能にする教育をデザインしていくことが大きな課題になっているのである。

このような背景から、OECD のキー・コンピテンシーや 21 世紀型スキルなどを定義する動きを背景に、諸外国では、コンピテンシーの育成をめざした教育課程や教育システムの構築する改革が世界的な潮流となっている（詳細については、第 5 章を参照）。

一方、日本では、「生きる力」などの資質・教育目標が掲げられるようには

なつたもののその育成には課題が残されている。「生きる力」を構成する資質・能力が明確に提示されていなかったり、教科内容を記憶する授業づくりがいまだに主流であったりしており、21 世紀の社会を生き抜く力の育成に焦点化された教育システムへの改革が急がれている。そのため、文部科学省においても、「育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する検討会」で議論が重ねられ、中央教育審議会において引き続き検討が進められていく予定である。次期学習指導要領の中心的な課題として、資質・能力（コンピテンシー）の育成が焦点となっているのである。

このような近年の動きを踏まえ、本書では、コンピテンシーを育てる授業デザインの考え方や進め方について考えたい。とくに、教師を志す皆さんを対象として、コンピテンシーと教育改革をめぐる動向、及び、カリキュラムの基本的な概念などをわかりやすく整理して概観するとともに、「総合的な学習の時間」を事例に、コンピテンシーを育てる単元指導計画をデザインしていく具体的な手順を検討したい。カリキュラムデザイナーとしての専門家をめざす皆さんにとって、コンピテンシーを育成する授業デザインの革新に向けた一つの指針を提供できたら幸いである。

第 1 章

コンピテンシーを育成する授業の革新に向けて

本章のポイント

- 変化の激しい 21 世紀の社会を生き抜き、新しい日本社会を再構築していくために、「自立・協働・創造」していく生涯学習者であり責任ある市民としての日本人の育成が課題になっている。
- コンピテンシーに基づく教育改革の国際的なトレンドを踏まえ、たとえば、「基礎力」「思考力」「実践力」で構成される「21 世紀型能力」などといった資質・能力目標のモデルが検討されている。
- 総合的な学習の時間では、すでに資質・能力目標が掲げられており、その育成に向けた学校レベルでのカリキュラムデザインの手立が示されている。

ピンチをチャンスに変える転換とすることができるだろうか。東日本大震災の危機的状況は、私たちの住む日本社会を根底から振り返る機会となった。これを契機に、日本の教育のあり方を抜本的に変革していくことが期待されていると思われる。21 世紀の社会を生き抜くコンピテンシーを育むことのできる教育への本格的な改革に着手できるかどうかが直近の課題となっているのである。ここで、コンピテンシーとは、知識だけではなく、スキル、さらに態度を含んだ人間の全体的能力という。

本章では、日本社会の直面する課題を踏まえ、「何を知っているか」だけでなく、「何ができるのか」を可能にするコンピテンシーを育成する授業デザ

インへの転換が求められる背景や方向性について検討したい。

1. 日本社会の直面する課題

(1) 日本再生のシナリオに向けて

地震、津波、原発事故が重なった東日本大震災の経験は、運命共同体としての日本人という意識を覚醒させるとともに、人と人との絆の重要性を再認識させる契機となった。急激な少子高齢化等による社会の活力のなき、閉塞感の広がり、内向き指向の若者の増加が指摘される今日、この震災を契機に、ものづくり大国として発展し、強い絆で結ばれた日本という原点に立ち返り、日本人の新たな未来をつくらせていくための日本再生のシナリオが求められているのではないだろうか。

天然資源に恵まれない日本はこれまで、原材料を輸入し、それから新しいものを生み出す絶え間ないイノベーションを通して大きな発展を遂げてきた。その日本経済は現在きびしい国際競争にさらされており、課題先進国の日本として、知識を創造していくイノベーション文化の再生に向けた新たな飛躍が求められている。また、環境、資源、エネルギー、貧困、人権の問題など深刻な地球規模の問題が山積しており、これらの問題を解決し持続可能で活力ある社会の構築が急がれている。グローバルでボーダレスな社会が到来する中で、広く柔軟な視野をもち文化の異なる人々と協働して創造的に問題解決していくグローバル人材の育成が課題となっている。

一方で、人間関係を大切にしなが、集団で協力して課題を解決することが伝統的に日本文化の特徴であった。それが、人口減少、少子高齢化、過疎過密など社会が劇的に変容する中で、人間関係の希薄化が進み、生活の基盤である地域が脆弱化している状況に直面している。震災で地域社会の絆の強さが再確認されたが、私たちの生きるコミュニティを見つめ直し活性化していくためにも、地域の文化的な活動や自治的な実践、NPO やボランティア団体による市

民活動などに積極的に参画して、新たなコミュニティの共同構築を担っていく責任ある市民としてのローカルな人材（地域社会の担い手）の育成が課題となっている。

では、21 世紀の世の中を生き抜き、新しい日本社会を創造する市民を育成していくために、日本再生のシナリオとして、どのような教育が求められているのだろうか。

(2) 21 世紀型能力とは

このような背景から日本においても、文部科学省に「育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する検討会」が設置され、育成すべき資質・能力、その育成のための教育目標・内容、評価のあり方が議論され、中央教育審議会において引き続き議論が深められていく予定である。次期学習指導要領の中心的な課題として、資質・能力の育成が焦点となっているといえる。

国立教育政策研究所では、学習指導要領の理念である「生きる力」を実効的に獲得することをめざし、「21 世紀型能力」を構想している¹⁾。これは、生きる

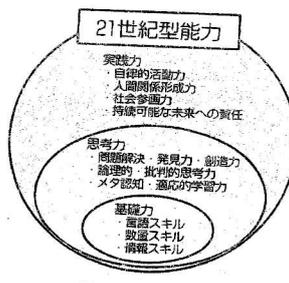


図 1-1 21 世紀型能力

(出典) 国立教育政策研究所「教育課程の構成に関する基礎的検討報告書 5 社会の変化に対応する資質や能力を育成する教育課程構築の基本原則」、2013 年、26 頁。

力を構成する知・徳・体の三要素から、教科領域横断的に育成が求められる資質・能力を取り出したうえで、それらを「基礎力」「思考力」「実践力」の三層の構造として整理している。思考力を中核とし、それを支える基礎力と、思考力の使い方を方向づける実践力という三層構造をもつて、実践力が生きる力へと繋がることを狙ったものである。

具体的には、「基礎力」

は、言語・数量・情報を道具として目的に応じて使いこなす力、「思考力」は、一人ひとりが自ら学び判断し自分の考えをもって、他者と話し合い、考えを比較検討して統合し、よりよい解や新しい知識を創り出し、さらに次の問いを見つける力、「実践力」は、日常生活や社会、環境の中に問題を見つけ出し、自分の知識を基盤として、自分やコミュニティ、社会にとって価値のある解を導くことができる力、さらに解を社会に発信し協働的に吟味することを通して他者や社会の重要性を感得できる力と定義している。

表 1-1 21 世紀型能力の構成要素

	定義	下位要素
基礎力	言語、数量、情報 (ICT) を道具として、目的に応じて使いこなす力	言語スキル 数量スキル 情報スキル
思考力	一人ひとりが自ら学び自分の考えをもって、他者と話し合い、考えを比較検討して統合し、よりよい解や新しい知識を創り出す力、さらに次の問いを見つけ、学び深める力	問題解決・発見力 創造力、論理的・批判的思考力、メタ認知・適応的学習力
実践力	日常生活や社会、環境の中に問題を見つけ、知識を基盤として取り組み、自分や仲間・地域にとって価値ある解を導くことができる力、さらに解を社会に発信し協働的に吟味・探究することを通して他者の重要性を感得し、社会や国家の未来に向けて視野をひろく力	自律的活動力 人間関係形成力 社会参加力 持続可能な未来への責任

なぜ、コンピテンシーが必要とされる時代になったのかを考えよう。
コンピテンシーの育成をめざして、これからのどのような教育のあり方が求められるのかについて考えよう。

C-107

① 知識基盤社会の到来
② 21 世紀の日本社会
③ デジタル社会への展開
④ グローバル化に伴い、社会の多文化化が進み、異なる文化との接点が日常化している。
⑤ 進む多文化社会への要請

3. 「コンピテンシーの定義と選択(DeSeCo)プロジェクト

(1) キー・コンピテンシーとは

リテラシー概念の拡張とともに、コンピテンシーという用語が新たに登場することになった。コンピテンシーは、OECDの「コンピテンシーの定義と選択(Definition and Selection of Competencies: DeSeCo)」プロジェクトにおいて提案された概念である(ライチェン&サルガニク 2006)。

このプロジェクトは、1990年の「万人のための教育(EFA)世界会議」で決議された「万人のための教育宣言」の理念に従い、1997年から2003年にかけて

実施された。デセコ(DeSeCo)プロジェクトは、グローバル化の進む社会で、国際的に共通するカギとなる資質・能力を定義し、その評価と指標の枠組みを開発することを目的としたものだった。学問諸領域の専門家や各国の政策担当者の協議を通して、現代社会において最も重要とされる資質・能力の検討が行われ、キー・コンピテンシーが概念化されたのである。

デセコ(DeSeCo)プロジェクトでは、コンピテンシーとは、人が「特定の状況の中で(技能や態度を含む)心理社会的な資源を引き出し、動員して、より複雑な需要に応じる能力」と定義されている。それは、①個人の成功にとっても、社会の発展にとっても価値をもつもので、②さまざまな状況において、複雑な要求や課題に応えるために活用でき、また、③すべての人にとって重要なものである。キー・コンピテンシーは、そうしたコンピテンシーのなかでも中核となる能力ということになる。

キー・コンピテンシーは、図1-1-1に示すように、①「相互作用的に道具を用いる力」、②「社会的に異質な集団で交流する力」、③「自律的に活動する力」という三つのコンピテンシーから構成されている。①相互作用的に道具を用いる力には、下位の項目として、A. 言語、シンボル、テキストを相互作用的に用いる

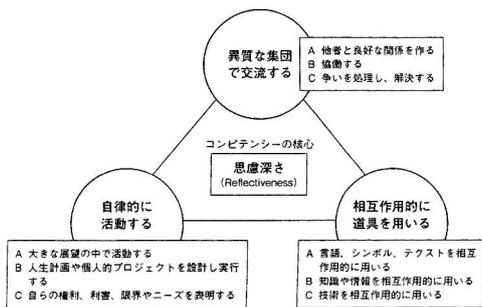


図1-1-1 キー・コンピテンシーの構造
出典: 立田 2012, 42頁をもとに作成。

能力、B. 知識や情報を相互作用的に用いる能力、C. 技術を相互作用的に用いる能力がある。②社会的に異質な集団で交流する力には、A. 他者と良好な関係を作る能力、B. 協働する能力、C. 争いを処理し、解決する能力がある。また、③自律的に活動する力には、A. 大きな展望のなかで活動する能力、B. 人生計画や個人的プロジェクトを設計し実行する能力、C. 自らの権利、利害、限界やニーズを表明する能力がある。

さらに、キー・コンピテンシーの中核となるものとして「思慮深さ(reflectiveness)」が位置づけられている。それは、社会から一定の距離をとり、異なった視点を踏まえながら、多面的な判断を行うとともに、自分の行為に責任をもつ思慮深い思考と行為をさしている。

以上のように、キー・コンピテンシーは、ある具体的な状況の下で、文脈に応じて活用して、思慮深く思考しながら行為し、複雑なニーズや課題に応える能力といえる。

デセコ(DeSeCo)プロジェクトの意義について、シュライヒャー(A. Schleicher)は、「アセコの総合的な枠組みは、一層大きな概念的な文脈の中に各調査を位置

コンピテンシーの三つのカテゴリ

- コンピテンシーは、
- ① 全体的な人生の成功と正常に機能する社会という点から、個人および社会のレベルで高い価値をもつ結果に貢献する。
 - ② 幅広い文脈において、重要で複雑な要求や課題に答えるために有用である。
 - ③ すべての個人にとって重要である。
- ① 相互作用的に道具を用いる。
 - A: 言語、シンボル、テキストを相互作用的に用いる能力
 - B: 知識や情報を相互作用的に用いる能力
 - C: 技術を相互作用的に用いる能力
 - ② 異質な集団で交流する。
 - A: 他者と良好な関係を作る能力
 - B: 協働する能力
 - C: 争いを処理し、解決する能力
 - ③ 自律的に活動する。
 - A: 大きな展望のなかで活動する能力
 - B: 人生計画や個人的プロジェクトを設計し実行する能力
 - C: 自らの権利、利害、限界やニーズを表明する能力

づけ、現在の調査の限界を知る方法を提供してくれる。キー・コンピテンシーの三つのカテゴリは、より広い範囲のコンピテンシーを獲得する方向に向けて将来の調査方法を体系的に拡張する道標となる(ライチェン&サルガニク 2006, 191頁)と述べている。すなわち、情報処理としてのリテラシーの概念をもとにした現在の国際調査で明らかにできているのは、デセコのキー・コンピテンシーのほんの一部に過ぎない。とくに、社会的に異質な集団で交流する力や自律的に活動する力については、ほとんど明らかにされていない。キー・コンピテンシーの枠組みは、未知の能力の解明を視野に、これからの国際調査を方向づけていくコンパス(羅針盤)になるのである。

4. キー・コンピテンシーの展開

(1) 国際的な動向

キー・コンピテンシーの概念の一部は、OECDの国際学力調査であるPISA(Programme for International Student Assessment)の調査内容の枠組みに生かされている。PISAでは、「相互作用的に道具を用いる力」の一部を評価可能なように、読解リテラシー、数学的リテラシー、科学的リテラシーとして具体化して表1-1-2にあるような定義の下に、問題の設計に活用されている。PISAは、国際的な学力状況を相対的に示す指標として、諸外国の教育政策にきわめて大きな影響を与えるようになっている。さらに、PISA2015ではICTを活用した協調的問題解決の問題が導入されることになっている。

表1-1-2 PISAの定義

読解力(読解リテラシー)	自らの目的を達成し、知識と可能性を発達させ、社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、活用し、深く考える能力
数学的リテラシー	数学が世界で果たす役割を知り理解するとともに、社会に対して建設的で関心を寄せる思慮深い市民として、自らの生活の必要に見合った方法として数学を活用し、応用し、より根拠のある判断を行う能力
科学的リテラシー	自然の世界及び人間活動を通してその世界に加えられる変化についての理解と意思決定を助けるために、科学的知識を活用し、科学的な疑問を明らかにし、証拠に基づく結論を導く能力

出典: ライチェン&サルガニク 2006, 219頁。

(2) 21世紀型スキルとは

では、21世紀型スキルとは、具体的にはどのような概念なのだろうか。21世紀型学習の枠組みは、図1-2-2のように、大きくは虹の部分とプールの部分から構成される。虹の部分は、コア教科と学際的テーマ及び三つのコア・スキル(①学習とイノベーションスキル、②情報、メディア、テクノロジースキル、③生活とキャリアスキル)がある。プールの部分は、学習支援システム(スタンダードと評価、カリキュラムと指導、専門研修、学習環境)がある(Trilling & Fadel 2009)。

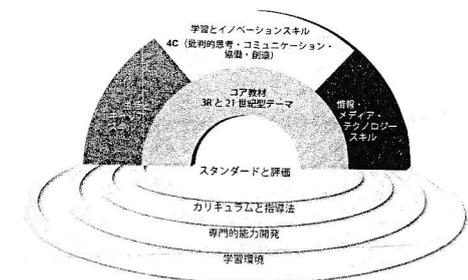


図1-2-2 21世紀型スキルの枠組み
出典: Trilling & Fadel 2009, p.119

①コア教科と学際的テーマ

21世紀型スキルは、コアの教科を重視している。コアとなる教科には、英語・読み・言語技術、外国語、芸術、数学、経済、科学、地理、歴史、政治と公民が設定されている。21世紀の教育は、教科のしっかりとした知識の基盤の上に立たなければならないとされる。ポイントは、子どもがたぐさんの事実を記憶することにあるのではなく、知識を獲得するプロセスに参加し、深い理解に至らせることにある。

これらのコア教科に加え、学際的テーマが設けられている。それらは、グローバル意識、金融・経済・ビジネスと起業リテラシー、公民リテラシー、健康リテラシーである。今日的な課題を解決するためには、私たちは複数の領域からの知識を総合的に活用する必要がある。学際的な課題は知識の領域の重要な関係を捉え、別々の領域をよりよく統合させるものとなる。教科の知識と実生活や実社会の間の関係を関連づけ、個人、市民、職業生活で効果的であるための柔軟な思考の育成をめざすのである。

②三つのコア・スキルとサポートシステム

コア・スキルには、表1-2-1に示すように、①学習とイノベーションスキル、

表1-2-1 21世紀型スキルの構成要素(三つのコア・スキル)

①学習とイノベーションスキル	○批判的思考と問題解決	・効果的に理由付けする。 ・判断や決定をする。 ・問題を解決する。
	○コミュニケーションと協働	・明確に意思疎通をする。 ・協働する。
	○創造とイノベーション	・創造的に考える。 ・他者と創造的に活動する。 ・イノベーションを実施する。
②情報・メディア・テクノロジースキル	○情報リテラシースキル	・情報にアクセスし評価する。 ・情報を活用し管理する。
	○メディアリテラシースキル	・メディアを分析する。 ・メディアのプロダクトを創る。
	○ICTリテラシースキル	・テクノロジーを効果的に利用する。 ・変化することに適応する。 ・柔軟である。
③生活とキャリアスキル	○柔軟性と適応性	・変化することに適応する。 ・柔軟である。
	○進取と自己方向づけスキル	・目標と時間を管理する。 ・独立して活動する。 ・自己方向づける学習者
	○社会/文化横断的スキル	・他者と効果的に関わる。 ・多様なチームで効果的に活動する。
	○生産性/アカウンタビリティスキル	・プロジェクトを管理する。 ・結果を出す。
	○リーダーシップと責任スキル	・他者をガイドしリードする。 ・他者に就いて責任をもつ。

出典: Trilling & Fadel 2009, pp.45-86.

②情報・メディア・テクノロジースキル、③生活とキャリアスキルの三つがある。

教育課程論（第3回）リアクション
番号

2018年 10月 12日
名前

- 1 武内ブログへのコメント
- 2 「生きる力」とは（「これからの時代に求められる力とは」（文部科学省）参照）
- 3 「確かな学力」とは（同上）
- 4 2017年（新）学習指導要領改訂の趣旨は何か。無藤隆のいう4点をあげよ（学習指導要領改訂のキーワード参照）
- 5 アクティブ・ラーニングとは何か（同上）
- 6 コンピテンシーとは何か（松尾 「教育課程・方法論」参照）
- 7 21世紀型能力とは何か（同上）
- 8 これからの社会で、どのような能力が必要とされていると思うか。（自分の考え）
- 9 他の人のコメントをもらおう。
（ ） →